

平成21年8月27日（木）開催

行財政改革・道州制等特別委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分
会議室 第一特別委員会室

○ 開 会

○ 付 託 事 件

1 新おかやま夢づくりプランに関する調査

(1) 夢づくりプラン改訂案に係る前回委員会での指摘事項について

2 行財政改革に関する調査

(1) 地方消費税の税収見込みについて

○ 次回の委員会

平成21年9月24日（木）午前10時30分～

○ 閉 会

夢づくりプラン改訂案に係る前回委員会での指摘事項について

前回委員会で御指摘のありました全国トップクラスの指標については、夢づくりプランに掲げるものなど、次のとおりとなっています。

○夢づくり協働指標関係（全国トップクラスのもの）

（１）小中学校における県産農林水産物の使用割合（目標：４７．０％）

現況：４４．７％（平成２０年度）

※平成１９年度は佐賀県の４４．２％がトップで、岡山県（４０．９％）は第３位。

（２）住宅用太陽光発電設備の普及率（目標：２．５％）

現況：１．６６％（平成２０年度末）

※佐賀県の２．６５％がトップで宮崎県が２．４５％で第２位。岡山県は第１０位。

（参考）県民が１年間に公立図書館から借りた本の数（目標：１，２００万冊／年）

現況：１，１２４万冊（平成２０年度）

※都道府県立図書館個人貸出冊数では、岡山県立図書館が４年連続で第１位。

○本県の自殺死亡率（人口１０万人当たり）

平成２０年：１９．７人・・・全国第１位（概数値）

平成１９年：２１．９人・・・〃第９位（確定値）

平成１８年：１９．０人・・・〃第２位（〃）

平成１７年：２１．５人・・・〃第８位（〃）

平成１６年：１９．０人・・・〃第１位（〃）

※全国順位は少ない方から

地方消費税の税収見込みについて

1. これまでの見積方法

前年度の税収見込額 × 当該年度の地財計画の当該年度の税収伸率



前年の4月～12月の実績 + 当年の1月～3月の見込額



譲渡割：前年の1月～3月の実績 × 当該年度の地財計画の前年度の税収伸率

貨物割：過去3ヶ年の1月～3月の実績の平均

単位：百万円

年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
増減	1,041	220	862	▲168	▲567	641	3,610	3,012	2,312	4,410	▲7,008

2. 21年度における事情

20年9月の米国の金融危機(いわゆるリーマンショック)を契機とする未曾有の景気後退

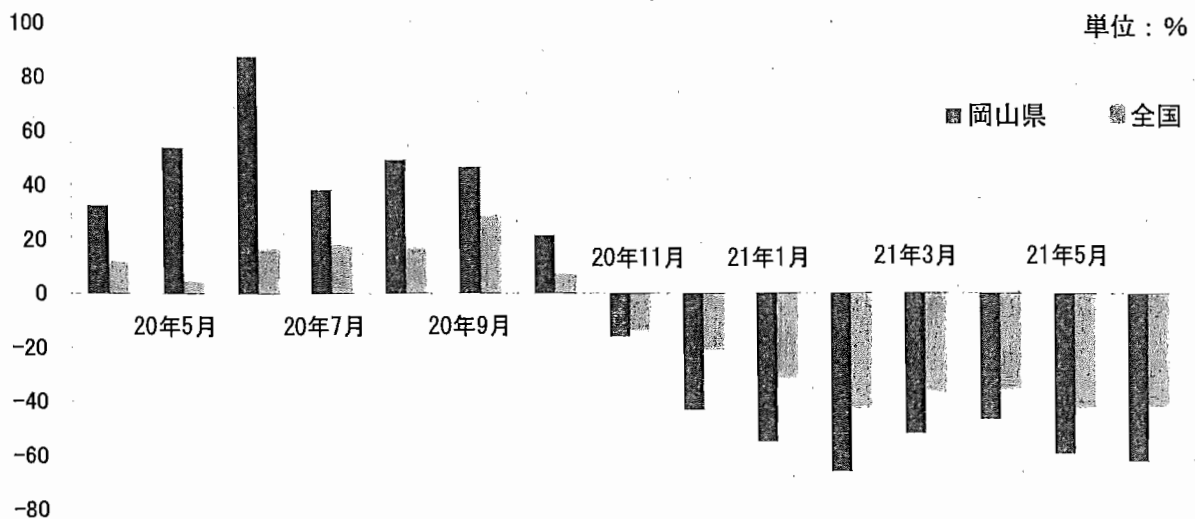
① 譲渡割について

前年の1月～3月の実績に当該年度の地財計画の前年度の税収伸率(年間)を乗じて算定したため、見込額が過大となった。

② 貨物割について

過去3ヶ年の1月～3月の実績の平均をそのまま用いて算定したため、見込額が過大となった。

〈輸入額の推移〉



※各月ごとの実績を前年の同月における実績と比較して、伸び率を表したものである。

3. 21年度の見積りにおいてとり得た方策

① 譲渡割について

地財計画の前年度の税込伸率について、年間のものではなく、当年の1月～3月のものを乗じて算定することにより、より実態に近似した見込額が得られたのではないかと見られる。

② 貨物割について

過去3ヶ年の1月～3月の実績に代えて、前年の10月～12月の実績を用いて算定することにより、より実態に近似した見込額が得られたのではないかと見られる。

〈上記①、②により算定した場合との異同〉

単位:億円

区 分	当初予算額	今回公表した見込額	減収額	上記①、②の方法で見積った場合の減収額	景気変動等による減収額
譲渡割	257	232	▲25	▲20	▲5
貨物割	182	137	▲45	▲2	▲43
小 計	439	369	▲70	▲22	▲48
清算金歳入	362	349	▲13	▲13	—
歳入合計	801	718	▲83	▲35	▲48

4. 今後の対応

- 輸入や生産・サービスの動向を県独自で個別に企業から聴取することは困難であるため、予算編成時点までの経済情勢を織り込んでいる地方財政計画に係る伸び率を用いて算定することが、今後も基本となる。
- ただし、平成21年度のように、景気が急速に下降する局面においては、GDPの伸び率、輸入予測及び貨物取扱量の推移など各種の経済指標を参考として、算定する必要がある。
- さらに、見積り作業時に適切に景気動向を把握するには、政府の経済指標だけでなく、直近の経済情勢から予測している民間シンクタンク等の経済見通しも参考とすることが適当である。

5. 他県の状況

- 直近までの税収の実績を踏まえて、事務的に税収を試算している団体は11団体である。
- その多くが、ある程度の幅で減収になるものと見込んでいる。
- とりわけ、本県のように、大規模な港湾や空港というような輸入の拠点を有する団体は、減収の幅が大きくなるのではないかと見通しを有している。

平成21年度 都道府県当初予算額調 (普通会計)

地方税

(単位：百万円、%)

	平成20年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	増減率
	A	B	B-A C	C/A×100
1 北海道	648,916	568,209	▲ 80,707	▲ 12.4
2 青森	157,381	136,036	▲ 21,345	▲ 13.6
3 岩手	144,367	116,414	▲ 27,953	▲ 19.4
4 宮城	298,411	253,265	▲ 45,146	▲ 15.1
5 秋田	113,490	94,585	▲ 18,905	▲ 16.7
6 山形	126,844	105,962	▲ 20,882	▲ 16.5
7 福島	265,274	223,928	▲ 41,346	▲ 15.6
8 茨城	431,481	364,479	▲ 67,002	▲ 15.5
9 栃木	304,644	246,496	▲ 58,148	▲ 19.1
10 群馬	276,309	236,876	▲ 39,433	▲ 14.3
11 埼玉	877,143	764,794	▲ 112,349	▲ 12.8
12 千葉	799,167	717,638	▲ 81,529	▲ 10.2
13 東京都	5,505,240	4,737,986	▲ 767,254	▲ 13.9
14 神奈川県	1,282,898	1,085,796	▲ 197,102	▲ 15.4
15 新潟	300,638	250,791	▲ 49,847	▲ 16.6
16 富山	155,628	125,660	▲ 29,968	▲ 19.3
17 石川	162,900	133,900	▲ 29,000	▲ 17.8
18 福井	120,194	96,620	▲ 23,574	▲ 19.6
19 山梨	123,458	95,765	▲ 27,693	▲ 22.4
20 長野	287,093	232,479	▲ 54,614	▲ 19.0
21 岐阜	282,091	223,849	▲ 58,242	▲ 20.6
22 静岡県	604,088	490,579	▲ 113,509	▲ 18.8
23 愛知県	1,363,879	975,496	▲ 388,383	▲ 28.5
24 三重	272,531	228,111	▲ 44,420	▲ 16.3
25 滋賀	199,793	160,022	▲ 39,771	▲ 19.9
26 京都	362,034	306,159	▲ 55,875	▲ 15.4
27 大阪府	1,315,049	1,070,389	▲ 244,660	▲ 18.6
28 兵庫県	729,159	596,500	▲ 132,659	▲ 18.2
29 奈良	147,020	129,837	▲ 17,183	▲ 11.7
30 和歌山	109,977	95,703	▲ 14,274	▲ 13.0
31 鳥取	61,521	53,301	▲ 8,220	▲ 13.4
32 島根	75,825	66,992	▲ 8,833	▲ 11.6
33 岡山	262,373	218,261	▲ 44,112	▲ 16.8
34 広島	399,350	333,628	▲ 65,722	▲ 16.5
35 山口	199,917	159,054	▲ 40,863	▲ 20.4
36 徳島	93,409	76,476	▲ 16,933	▲ 18.1
37 香川	130,140	107,357	▲ 22,783	▲ 17.5
38 愛媛	168,851	139,430	▲ 29,421	▲ 17.4
39 高知	73,365	63,427	▲ 9,938	▲ 13.5
40 福岡	633,391	536,617	▲ 96,774	▲ 15.3
41 佐賀	99,571	80,887	▲ 18,684	▲ 18.8
42 長崎	132,352	115,132	▲ 17,220	▲ 13.0
43 熊本	189,948	163,065	▲ 26,883	▲ 14.2
44 大宮	133,702	112,114	▲ 21,588	▲ 16.1
45 宮崎	108,423	100,009	▲ 8,414	▲ 7.8
46 鹿児島	164,334	142,176	▲ 22,158	▲ 13.5
47 沖縄	110,555	101,433	▲ 9,122	▲ 8.3
都道府県計	20,804,124	17,433,683	▲ 3,370,441	▲ 16.2

【総務省資料】

平成21年度 都道府県当初予算額調 (普通会計)

法人関係税

(単位：百万円、%)

	平成20年度 当初予算額 A	平成21年度 当初予算額 B	増減額		増減率
			B-A C	C/A × 100	
1 北海道	155,772	92,686	▲ 63,086	▲ 40.5	
2 青森	37,076	21,664	▲ 15,412	▲ 41.6	
3 岩手	36,508	19,788	▲ 16,720	▲ 45.8	
4 宮城	92,693	57,023	▲ 35,670	▲ 38.5	
5 秋田	28,189	15,914	▲ 12,275	▲ 43.5	
6 山形	33,685	17,668	▲ 16,017	▲ 47.5	
7 福島	89,431	52,517	▲ 36,914	▲ 41.3	
8 茨城	145,412	88,107	▲ 57,305	▲ 39.4	
9 栃木	102,844	55,572	▲ 47,272	▲ 46.0	
10 群馬	90,152	54,966	▲ 35,186	▲ 39.0	
11 埼玉	227,012	133,259	▲ 93,753	▲ 41.3	
12 千葉	217,841	139,699	▲ 78,142	▲ 35.9	
13 東京都	1,760,449	1,137,084	▲ 623,365	▲ 35.4	
14 神奈川県	392,742	228,869	▲ 163,873	▲ 41.7	
15 新潟	90,590	52,606	▲ 37,984	▲ 41.9	
16 富山	48,606	26,671	▲ 21,935	▲ 45.1	
17 石川	54,233	27,240	▲ 26,993	▲ 49.8	
18 福井	37,784	21,362	▲ 16,422	▲ 43.5	
19 山梨	43,565	21,776	▲ 21,789	▲ 50.0	
20 長野	88,423	45,916	▲ 42,507	▲ 48.1	
21 岐阜	85,621	42,751	▲ 42,870	▲ 50.1	
22 静岡県	222,937	119,852	▲ 103,085	▲ 46.2	
23 愛知県	559,800	198,100	▲ 361,700	▲ 64.6	
24 三重	94,985	53,231	▲ 41,754	▲ 44.0	
25 滋賀	72,479	39,602	▲ 32,877	▲ 45.4	
26 京都	128,776	85,046	▲ 43,730	▲ 34.0	
27 大阪	537,429	331,474	▲ 205,955	▲ 38.3	
28 兵庫県	226,758	122,661	▲ 104,097	▲ 45.9	
29 奈良	30,661	18,587	▲ 12,074	▲ 39.4	
30 和歌山	32,508	22,708	▲ 9,800	▲ 30.1	
31 鳥取	14,972	10,436	▲ 4,536	▲ 30.3	
32 島根	20,485	14,352	▲ 6,133	▲ 29.9	
33 岡山	93,564	52,095	▲ 41,469	▲ 44.3	
34 広島	139,840	85,234	▲ 54,606	▲ 39.0	
35 山口	65,684	35,916	▲ 29,768	▲ 45.3	
36 徳島	28,498	16,633	▲ 11,865	▲ 41.6	
37 香川	41,455	23,016	▲ 18,439	▲ 44.5	
38 愛媛	56,625	32,424	▲ 24,201	▲ 42.7	
39 高知	17,224	10,835	▲ 6,389	▲ 37.1	
40 福岡	205,948	122,304	▲ 83,644	▲ 40.6	
41 佐賀	30,685	14,729	▲ 15,956	▲ 52.0	
42 長崎	31,478	20,657	▲ 10,821	▲ 34.4	
43 熊本	50,594	28,533	▲ 22,061	▲ 43.6	
44 大分	39,536	22,855	▲ 16,681	▲ 42.2	
45 宮崎	25,436	19,483	▲ 5,953	▲ 23.4	
46 鹿児島	41,607	24,757	▲ 16,850	▲ 40.5	
47 沖縄	28,514	20,788	▲ 7,726	▲ 27.1	
都道府県計	6,697,106	3,899,446	▲ 2,797,660	▲ 41.8	

【総務省資料】